

令和6年度群馬県移住者調査：結果からの示唆と今後の取組について

群馬県では、県内市町村へ移住(転入)した経験を持つ人を対象に、移住検討時の状況や移住前後の生活の変化などについて、実態調査を行いました。自治体が「移住者」として把握できる人は移住施策の利用者等に限られるため、より幅広く実態を調べるべく、選挙人名簿からの無作為抽出という手法で、県内全域から526名の有効回答を得ました。サンプル数の制約から、精度の高い定量分析を行うことはできませんが、概ねの傾向として、以下のように示唆が得られました。得られた示唆を参考に、今後の移住促進・支援施策の取組を改善・強化します。

調査結果からの示唆

移住前後の世帯構成の変化を見ると、単身世帯が減り(約4割→約3割)、親やパートナーと同居する世帯が増加(計約5割→約6割)

転入を考えたきっかけは、就労関係のきっかけが4割弱(「転職活動」「仕事を辞めた」「就活(新卒)」)、家族状況でのきっかけが3割超(「結婚・離婚」「子どもが生まれた」「子どもの進学・教育」)

転入準備段階での不安や苦勞は「特になかった」が3割強で最多。不安・苦勞があった人の中では：
 ・Uターン者は「子育て・教育環境に関すること」が最多(約25%)
 ・Iターン者は「交通事情」「買い物環境」「仕事や就職」「ローカルルール」など、地域事情についてそれぞれ2割超の回答

転入検討段階で活用した情報源は「親族・友人」が約5割、「先輩移住者」「その他地域住民」も合わせると6割を超える。

ライフステージの変化をきっかけとする移住検討が多い

転入準備段階で子育て・教育環境に関する情報が不足している可能性

移住検討段階の情報源は人的繋がりが重視されている

今後強化する取組

主に結婚/出産/子どもの進学などライフステージの変化に伴う移住検討者に向けた情報発信を強化し、移住先としての選択を促すとともに、検討段階での不安解消に努める

地域のキーパーソン、イベント、活動拠点などの情報発信を強化し、移住前から関係人口として、地域の人・活動と繋がることを促す